



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社エムアップホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3661 URL <http://www.m-upholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美藤 宏一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理部長 (氏名) 藤池 季樹 TEL (03)5467-7125
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,067	60.0	736	82.7	932	106.9	545	—
2019年3月期	6,919	87.9	403	30.4	450	3.7	△2,269	△2,463.5

(注) 包括利益 2020年3月期 451百万円 (—%) 2019年3月期 △2,248百万円 (△3,612.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	60.04	60.67	12.1	8.8	6.7
2019年3月期	△274.93	—	△51.9	4.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	11,002	4,935	42.5	541.44
2019年3月期	10,212	4,371	42.4	479.26

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,672百万円 2019年3月期 4,325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	116	△686	117	4,904
2019年3月期	1,442	2,569	△60	5,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	198	△8.7	5.8
2020年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	200	36.6	4.0
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		35.7	

(注) 2019年3月期期末の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	8.4	820	11.3	820	△12.0	560	2.6	61.63

(注) 当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有
 新規 1社 （社名）株式会社Creative Plus（旧商号：株式会社エムアップ分割準備会社）
 除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	9,115,697株	2019年3月期	9,026,397株
2020年3月期	194株	2019年3月期	118株
2020年3月期	9,088,245株	2019年3月期	8,255,880株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,455	3.6	304	△11.5	1,149	253.6	983	－
2019年3月期	3,333	5.2	344	△10.4	325	△26.8	△2,460	△1,796.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	108.28	108.03
2019年3月期	△298.06	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,190	4,999	80.7	548.46
2019年3月期	4,929	4,110	83.3	454.24

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,992百万円 2019年3月期 4,107百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・例年開催しております機関投資家・アナリスト向け決算説明会を2020年5月21日に予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、中止させていただきます。なお、決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載いたします。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2019年3月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	22円00銭	22円00銭
配当金総額	198百万円	198百万円

(注) 純資産減少割合 0.048

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用情勢の改善と個人消費の持ち直しにより、全体としては緩やかに回復しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、足下では急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。先行きについても、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクが懸念され、感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれております。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンをはじめとするモバイル端末が生活にとって最も身近なデバイスとなるまで普及し、インターネットの利用時間やそれを介したサービス消費も増加するなど、安定的な成長と拡大が続いております。一方で、テクノロジーの進化や新たなビジネス、サービスの創出は加速しており、加えて2020年には第5世代移動通信システムの商用化が始まるなど、事業環境は目まぐるしく変化しております。

音楽やアーティスト関連の市場動向といたしましては、2019年の音楽ソフト（オーディオレコード及び音楽ビデオ合計）の生産金額は2,291億円（前年同期比4.7%減）、音楽配信の販売金額が706億円（前年同期比9.6%増）となりました（出所：一般社団法人日本レコード協会）。特に音楽配信では、ストリーミングサービスの利用が急拡大しており、新たな市場が形成されております。

ライブ、コンサート市場は、2019年上半年（1月から6月）の市場規模が1,573億円（同9.4%増）となり、引き続き拡大しております（出所：一般社団法人コンサートプロモーターズ協会）。しかしながら足下の状況としては、新型コロナウイルス感染症流行の影響により、多くのライブ、コンサートが中止、延期となっており、コンサート市場へも大きな影響が出ております。

音楽の市場全体としては、利用者の志向が「モノ消費」から「コト消費」へと移行してきており、加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、ライブ、コンサートの動画視聴も普及するなど、事業環境は変化しており、それらを的確に捉え、競争力を維持、向上させていくことが、より重要となってきております。

このような外部環境の中、当社グループでは、アーティストを中心として、タレントや声優、アニメまで幅広いジャンルにおいて、ファンクラブサイトを事業の軸としながら、電子チケットやeコマース、キャラクター、スタンプ、音楽、電子書籍といった多岐にわたるデジタルコンテンツの配信に至るまで、複合的な事業展開をまいりました。数多くの有力アーティストやコンテンツを保有するという優位性を生かし、それらを相互活用することでグループ全体でのシナジー効果を発揮させ、事業基盤の拡大と多様化を進めてまいりました。

加えて、VRや電子チケットなど今後の成長分野での新たな事業領域の開拓と収益の獲得も引き続き推進してまいりました。

また、経営資源の最適分配を行うと同時に、役割や業務内容の明確化を図り、それぞれの責任と権限において迅速な意思決定を行うことによって、さらなる事業拡大や経営人材の育成等を進め、持続的に企業価値の向上を図っていくことができる体制を構築すべく、2020年4月1日より持株会社体制へと移行いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は11,067百万円（前年同期比60.0%増）、営業利益は736百万円（前年同期比82.7%増）、経常利益は932百万円（前年同期比106.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は545百万円（前期は2,269百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業では、主にスマートフォン向けにファンクラブサイト運営や各種デジタルコンテンツ配信、動画サービス、アプリの提供などを行っております。

当連結会計年度におきましては、引き続きアーティスト等の獲得による新規ファンクラブ/ファンサイトの開設を進めるとともに、会員向けのチケット先行販売や会員限定のイベントの実施などにより、収益の源泉となる新たな有料会員の獲得に取り組んでまいりました。加えて、年額制のファンクラブの採用や、アプリ化などを進めることで、多様化する利用者ニーズへの対応と、収益獲得のための間口の拡大にも努めてまいりました。

また、電子チケット及びチケットトレードサービスのファンクラブサイトへの導入や、サイトやアプリのリニューアルなどによって、既存のファンクラブにおける会員数の維持向上や単価上昇のための施策を講じてまいりました。

この他、これまでのコンテンツ配信で培った経験やノウハウを活用し、動画配信分野の強化並びにVRなどの新規事業の開発にも引き続き努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるコンテンツ事業の売上高は9,181百万円（前年同期比60.2%増）、セグメント利益は1,296百万円（前年同期比161.8%増）となりました。

②EC事業

EC事業につきましては、主に当社グループの運営するファンクラブサイト等を通じて、CD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品と、アーティストグッズを販売しております。

当連結会計年度においては、アーティストのオフィシャル通販サイトの開設や、ファンクラブ限定の先行販売などを実施することで、収益を拡大させてまいりました。また、ライブやイベント会場の物販でもスムーズに利用できるQRコード認証とスマホ決済サービスや、独自のPOSレジシステムといった新規サービス開発にも注力しており、新たな取り組みとして、グッズの事前販売・会場受け取りサービスも開始するなど、eコマースの枠を超え、販売機会を増加させております。

以上の結果、当連結会計年度におけるEC事業の売上高は734百万円(前年同期比23.1%増)、セグメント利益は528百万円(前年同期比157.7%増)となりました。

③電子チケット事業

電子チケット事業には、電子チケット及びチケットトレード、並びにそれらに付随する各種サービスからの収益により構成されております。音楽のライブはもちろんのこと、プロ野球やフィギュアスケートといったスポーツ、遊園地などのレジャー施設まで幅広く電子チケットサービスを提供しております。

当連結会計年度においては、有力アーティストのライブやスポーツイベントへの電子チケットの導入を進めてまいりました。特に、2019年6月より施行されたチケット不正転売禁止法に対応する、ライブやイベントへ行けなくなった人が他者に適法、適切にチケットを譲渡できる公式の仕組みであるチケットトレードサービスについては、業界最大手のプレイガイドの1社である株式会社イープラスと、子会社を通じて資本業務提携を締結し、公式2次流通のスタンダードとなるべく、サービスの普及を推進してまいりました。

しかしながら、第4四半期において新型コロナウイルス感染症の影響により、ライブ、コンサートの多くが中止、延期されたことに伴い、電子チケット及びチケットトレードに関連する収益も大きく減少し、払い戻し手数料の負担なども行いました。

電子チケット周辺領域のサービスといたしましては、プロ野球の公式カードコレクションアプリを合計8球団で展開するにいたりました。また、ライブをより楽しむためのデジタルコンテンツパックサービスの提供や、アイドルグループのアプリの新規リリース及びリニューアルにも取り組んでまいりました。今後についても、カードコレクションアプリのスポーツ以外への横展開や、新たな電子チケット付加サービスの開発、提供を進めることで、周辺領域でのビジネスも拡大させていくことを計画しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるチケット事業の売上高は1,100百万円(前年同期比121.7%)、セグメント損失は249百万円(前年同期はセグメント利益123百万円)となりました。

④その他事業

その他事業には、上記3つのセグメントに属さない連結子会社の収益等が計上されており、主にアパレルやプロダクション事業が含まれております。

引き続き当連結会計年度におきましても、将来の収益獲得に向けた事業育成を行ってきたことから、売上高は68百万円(前年同期比32.0%減)、セグメント損失は48百万円(前年同期はセグメント損失27百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は11,002百万円(前連結会計年度末比7.7%増)となりました。

流動資産は8,161百万円(同10.7%増)となりました。主な内訳は現金及び預金4,870百万円(同9.1%減)、売掛金1,537百万円(同28.7%増)となっております。

固定資産は2,841千円(同0.9%増)となりました。主な内訳は建物602百万円(同76.9%増)、のれん983百万円(同18.2%減)、顧客関連資産385百万円(同11.8%減)、投資有価証券214百万円(同6.9%増)となっております。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は6,066百万円(前連結会計年度末比3.9%増)となりました。

流動負債は5,903百万円(同4.3%増)となりました。主な内訳は買掛金2,832百万円(同36.2%増)であります。

固定負債は162百万円(同8.5%減)となりました。主な内訳は繰延税金負債118百万円(同11.8%減)であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は4,935百万円(同13.0%増)となりました。主な内訳は資本金308百万円(同21.7%増)、資本剰余金3,684百万円(同25.0%減)、利益剰余金690百万円(前連結会計年度末は△833百万円)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ453百万円減少し、4,904百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、116百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益933百万円の計上、仕入債務の増加752百万円及び預り金の増加673百万円であり、主な減少要因は未払金の減少1,772百万円及び売上債権の増加343百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは686百万円のマイナス(前連結会計年度は2,569百万円のプラス)となりました。

主な減少要因は投資有価証券の取得による支出357百万円及び有形固定資産の取得による支出327百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは117百万円のプラス(前連結会計年度は60百万円のマイナス)となりました。

増加要因は非支配株主からの払込みによる収入195百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入119百万円であり、主な減少要因は配当金の支払197百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	68.9	42.4	42.5
時価ベースの自己資本比率	272.5	240.3	173.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

※3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

今後における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況が続くと見込まれており、国内外の経済をさらに下振れさせるリスクも懸念されております。

当社グループの属するインターネット関連市場につきましては、スマートフォンの利用が定着し、それに伴ってスマートフォンを通じたサービス消費が増加、市場も大きく拡大しております。また、第5世代異動通信方式(5G)のサービスが開始されるなど、モバイル及びインターネット関連ビジネスを取り巻く環境は日々変化しております。

こうした事業環境の中、当社グループは技術及び市場動向の影響を受けにくい、アーティストやキャラクター等のコンテンツを中心に、ファンクラブサイトを事業の軸に据え、新規アーティスト等の獲得、既存サイトへのファンメールやWEBラジオ、電子チケットとチケットトレードといった新サービスの追加によって、新規有料会員の獲得と既存会員の維持や顧客単価の向上を進めております。

加えて、スマートフォン向けの動画やアプリ、VRを中心とした先端表現技術を用いたライブ動画の制作や配信などの事業領域の開拓や、子会社等を通じた他社との事業提携、並びに新規事業の開発にも取り組んでおります。電子チケット分野においては、子会社である株式会社Tixplus(旧商号:株式会社エンターテインメント・ミュージック・チケットガード)が大手プレイガイドとの業務資本提携を締結し、今後も事業展開を加速してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、音楽ライブやイベントが中止、延期となっていることから、アーティストとファンを生配信でつなぎ、アーティストの価値あるパフォーマンスに対して、ファンの応援をアーティストに還元できるよう、無観客ライブや自宅ライブ等を有料で生配信できる視聴PASS 販売プラットフォーム「StreamPass」と、コメントや投げ銭機能を搭載の視聴アプリ「FanStream」をそれぞれ開始いたしました。さらに、かねてより準備を進めてまいりましたVR視聴のプラットフォーム「VR mode」の提供も開始し、今後もコンテンツの拡充を進めていく計画です。

今期(2021年3月期)からは、経営資源の最適分配を行うと同時に、役割や業務内容の明確化を図り、それぞれの責任と権限において迅速な意思決定を行うことによって、さらなる事業拡大や経営人材の育成等を進め、持続的に企業価値の向上を図っていくことができる体制を構築すべく、持株会社体制へと移行いたしました。

当社グループといたしましては、これまで以上に迅速な事業展開を図るべく、独立性を持たせた子会社を通じて新規事業の開発を進めていく方針であります。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くのライブ、コンサートが中止となるなど、音楽やエンタテインメント業界でもその影響は大きく、感染症の収束やアーティストの活動再開などを予測することは非常に困難であります。そのため、今期の業績予想につきましては、保守的な見通しのもとに策定しております。

また、今期においてあらたに取り組みを開始する、有料動画配信プラットフォーム、投げ銭機能を搭載した視聴アプリやVRサービスはこれまで当社が手掛けてこなかった新規分野であり、不確定な要素も多く含まれ、当社グループが予期せぬ先行投資が生じることや先行投資に見合う収益が計上されないことも想定されます。そのため、それら新規サービスに関しましては、事業の立ち上がりの状況などを見極めた上で、業績予想へと織り込んでいく方針です。

費用面では、販売に比例し発生するロイヤリティや、子会社等における新規事業への先行投資、採用の強化に伴う人材関連費用の増加などを見込んでおります。

以上により、今期(2021年3月期)の見通しについては、売上高12,000百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益820百万円(前年同期比11.3%増)、経常利益820百万円(前年同期比12.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益560百万円(前年同期比2.6%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営上の重要課題としてとらえており、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化や今後の業績等を勘案の上、長期的視点に立ち、配当政策を進めてまいります。

当社グループは剰余金について、配当性向30%を目安とする、業績に連動した配当の実施を基本方針としております。当連結会計年度の期末配当につきましては、2019年5月15日に公表した通り、1株当たり22円の配当を実施させていただき予定です。次期以降につきましても、上記の基本方針に基づき、利益還元をさせていただき予定であります。

内部留保資金につきましては、将来における当社グループの業容拡大を通じた企業価値の向上と、株主の皆様への利益確保に向けて、優秀な人材の採用や将来の新規サービス展開等のための必要運転資金として活用していく方針です。

2. 企業集団の状況

当社は、スマートフォンなどの携帯端末、PC端末向けサイトの企画・制作及びコンテンツの提供を主な事業としております。また、当社の事業は、携帯コンテンツ配信事業、PCコンテンツ配信事業及びeコマース事業に分類されます。

各事業における主な商品及び当社の位置付け等は、次のとおりであります。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、スマートフォンやPC向けに、有料コンテンツの提供やアプリの配信を行う事業であり、従来からのセグメントでは、携帯コンテンツ配信事業、PCコンテンツ配信事業及びアプリ事業が含まれます。提供するコンテンツやサービスは、その種類に応じて、「音楽」「エンタテインメント」及び「ファンクラブ」の3つに大別されます。

有料コンテンツは、主に株式会社NTTドコモ（提供する携帯電話端末向けサービスの総称：NTT docomo、以下、各社同様）、KDDI株式会社（au）及びソフトバンクモバイル株式会社（SoftBank）などのキャリア各社の公式サイトやサービスやスマートフォン向けアプリを通じて、利用者に提供され、その利用料の一部が当社の収益となります。

システム開発を伴うサイトやアプリを提供する場合には、多額のシステム開発費用が発生する場合がありますが、当社ではサイトやアプリの提供開始以後に発生する収益を、あらかじめ定めた料率で分配する方式を採用することによって、サービス開発時点におけるシステム業者に対する開発費を抑制しております。これは、サービス開発に伴うリスクを最小限に抑えるとともに、その時々最適なシステムを提供しているシステム業者を、利用者の視点をもって選択し、利用者に対して最適なシステムを提供しサイト収益の最大化を図ることや、日進月歩の技術に対して機動的に対応することを目的としております。また、サイトやアプリからの収益をシステム業者に対して分配することにより、システム業者の最大限の技術を受けられると考えております。

なお、当事業においては、当社が保有・管理するコンテンツの同業他社への有償提供なども行っております。

(EC事業)

EC事業は、スマートフォン及びPC端末の利用者に対し、インターネットを通じてCD/DVD等のパッケージ商品やアーティストグッズ等の販売を行う事業であります。

当事業の特徴といたしましては、当社が運営するファンクラブサイトの会員であるコアなファン層をターゲットとしたパッケージ商品及びグッズの販売を行っている点や、大手アーティストからインディーズ流通のアーティストまで対応し、パッケージ商品をeコマースによってファンへ直接販売するという新たな流通経路を開拓している点であります。また、アーティストグッズ等も取り扱うことから、パッケージ商品の販売に際しては、オリジナル特典を付与することができ、販売の促進を図れる点も当事業の特徴であると考えております。

加えて、アーティスト等のファンクラブでしか入手できないオリジナルグッズに対するファン層からの需要や、パッケージ商品の発売日に商品を手入れしたいというファン心理、収益の多様化を図るべく物販の強化に注力するプロダクション等のニーズがあると考え、そのそれぞれを汲み取りアーティストのeコマースサイトを開設しており、ファンクラブサイトを通じたコンテンツ配信だけではなく、パッケージ商品やグッズの販売までを行っている点が当事業における当社の強みであると考えております。

EC事業では、アーティスト関連商品のほか、人気アニメーションの公式eコマースサイトの運営管理も行っております。

販売の形態は、アーティストの事務所等からの委託による販売が中心です。委託による販売は当社の受け取る手数料のみが売上高として計上されます。

(チケット事業)

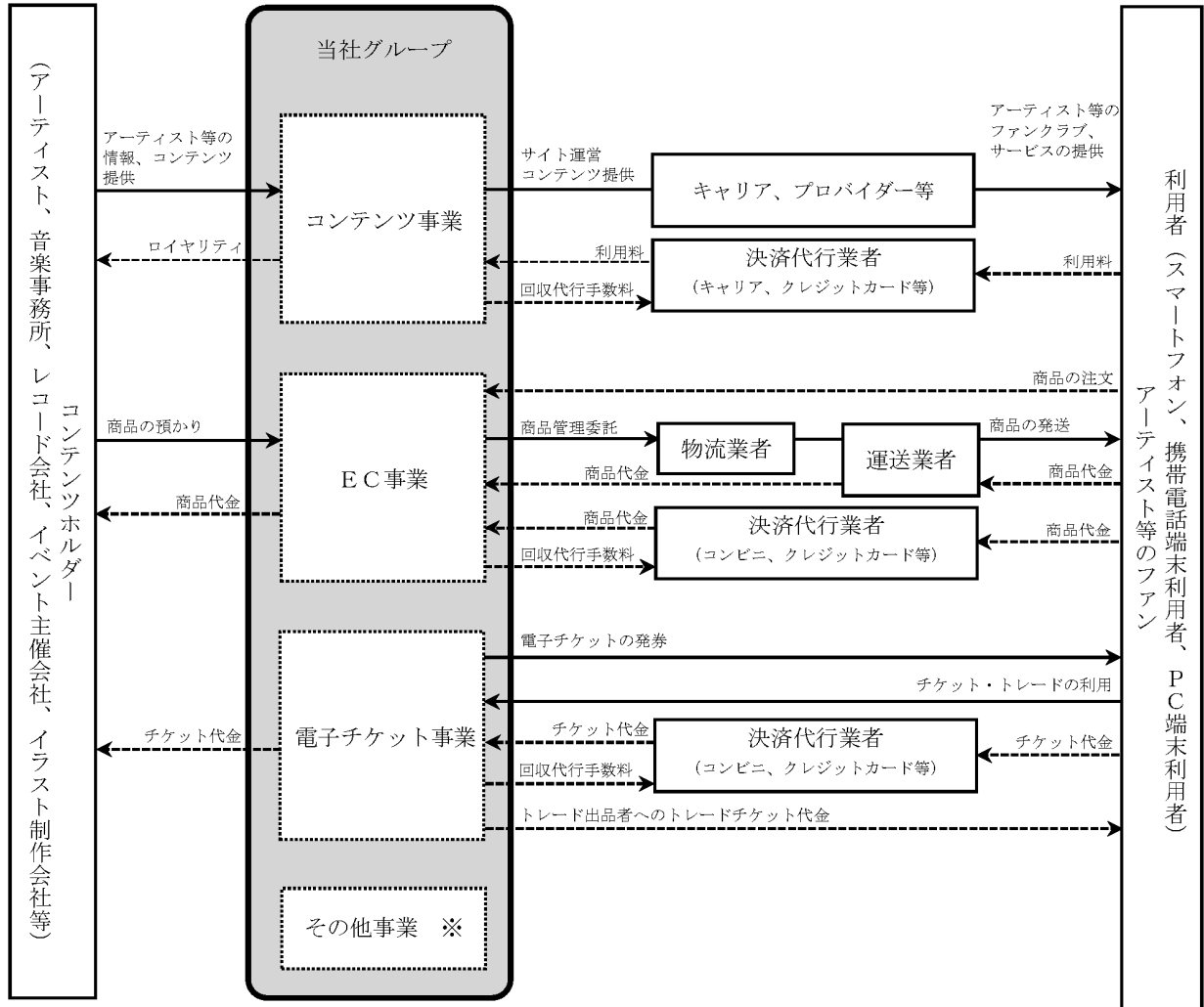
チケット事業は、アーティストのライブやコンサート、プロ野球やフィギアスケートといったスポーツイベント、レジャー施設等で使用するチケットを、スマートフォンを利用した電子チケットの形式で提供する事業であり、電子チケットのサービス利用料が当社の収益となります。また、当事業では電子チケットの提供だけではなく、権利者に許諾を受けたチケットのトレード機能も提供していることが大きな特徴であり強みでもあります。

加えて、例えばプロ野球選手のカードコレクションアプリなど、電子チケットに付随するサービスも提供し、収益を計上しております。

(その他事業)

その他事業には、上記3つのセグメントに含まれない事業によって構成され、主に新規事業がこれに該当いたします。

事業の全体的な系統図は、次のとおりであります。



※その他事業
 アパレル事業
 プロダクション事業
 出版事業

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,357,977	4,870,870
売掛金	1,193,977	1,537,081
商品	27,631	21,589
仕掛品	1,410	1,294
未収入金	458,310	869,266
その他	357,829	861,775
貸倒引当金	△767	△875
流動資産合計	7,396,369	8,161,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	387,781	650,305
減価償却累計額	△47,089	△47,587
建物(純額)	340,692	602,718
車両運搬具	25,306	19,071
減価償却累計額	△18,646	△13,114
車両運搬具(純額)	6,660	5,957
工具、器具及び備品	71,302	78,266
減価償却累計額	△39,968	△47,600
工具、器具及び備品(純額)	31,333	30,666
土地	101,252	113,468
有形固定資産合計	479,939	752,809
無形固定資産		
のれん	1,201,864	983,343
顧客関連資産	437,277	385,833
その他	35,395	97,679
無形固定資産合計	1,674,537	1,466,856
投資その他の資産		
投資有価証券	200,405	214,236
長期貸付金	77,927	62,302
長期未収入金	-	3,241
繰延税金資産	147,751	90,544
その他	313,657	330,859
貸倒引当金	△77,927	△79,498
投資その他の資産合計	661,815	621,685
固定資産合計	2,816,292	2,841,351
資産合計	10,212,661	11,002,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,079,272	2,832,092
未払法人税等	50,682	304,529
未払金	2,502,129	782,457
前受金	738,202	908,481
預り金	184,631	858,613
賞与引当金	26,999	38,375
役員賞与引当金	30,000	37,500
その他	50,800	141,833
流動負債合計	5,662,720	5,903,884
固定負債		
資産除去債務	38,157	38,728
繰延税金負債	133,894	118,142
その他	5,976	6,090
固定負債合計	178,028	162,960
負債合計	5,840,748	6,066,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	253,791	308,836
資本剰余金	4,912,926	3,684,064
利益剰余金	△833,416	690,110
自己株式	△134	△327
株主資本合計	4,333,166	4,682,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,206	△9,816
その他の包括利益累計額合計	△7,206	△9,816
新株予約権	10,297	20,012
非支配株主持分	35,655	242,627
純資産合計	4,371,912	4,935,507
負債純資産合計	10,212,661	11,002,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,919,005	11,067,254
売上原価	4,958,709	8,132,285
売上総利益	1,960,295	2,934,968
販売費及び一般管理費	1,556,889	2,198,136
営業利益	403,406	736,832
営業外収益		
投資有価証券売却益	1,396	179,395
為替差益	1,428	-
貸倒引当金戻入額	2,346	-
受取賃貸料	6,416	6,292
持分法による投資利益	17,760	-
債務免除益	14,423	-
その他	3,408	15,604
営業外収益合計	47,180	201,293
営業外費用		
為替差損	-	619
貸倒引当金繰入額	-	1,570
雑損失	-	3,853
営業外費用合計	-	6,043
経常利益	450,587	932,081
特別利益		
固定資産売却益	506	6,526
新株予約権戻入益	1,071	-
段階取得に係る差益	39,681	-
特別利益合計	41,259	6,526
特別損失		
投資有価証券評価損	11,999	4,999
減損損失	2,664,745	-
固定資産売却損	-	214
その他	27,145	-
特別損失合計	2,703,890	5,214
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,212,044	933,393
法人税、住民税及び事業税	68,791	441,516
法人税等調整額	△15,216	42,606
法人税等合計	53,575	484,122
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,265,619	449,270
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	4,147	△96,365
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,269,766	545,635

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,265,619	449,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,205	2,609
その他の包括利益合計	17,205	2,609
包括利益	△2,248,413	451,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,252,561	548,245
非支配株主に係る包括利益	4,147	△96,365

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,477	271,582	1,600,915	△48	2,120,927
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,313	5,313			10,626
連結子会社株式の取得による持分の増減		84,516			84,516
株式交換による増加		4,551,514			4,551,514
剰余金の配当			△164,564		△164,564
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,269,766		△2,269,766
自己株式の取得				△86	△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,313	4,641,344	△2,434,331	△86	2,212,239
当期末残高	253,791	4,912,926	△833,416	△134	4,333,166

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△24,412	△24,412	14,707	19,624	2,130,846
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					10,626
連結子会社株式の取得による持分の増減					84,516
株式交換による増加					4,551,514
剰余金の配当					△164,564
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,269,766
自己株式の取得					△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,205	17,205	△4,410	16,031	28,826
当期変動額合計	17,205	17,205	△4,410	16,031	2,241,066
当期末残高	△7,206	△7,206	10,297	35,655	4,371,912

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	253,791	4,912,926	△833,416	△134	4,333,166
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	55,045	55,045			110,090
連結子会社株式の取得による持分の増減		△107,436			△107,436
資本剰余金から利益剰余金への振替		△977,891	977,891		-
剰余金の配当		△198,578			△198,578
親会社株主に帰属する当期純利益			545,635		545,635
自己株式の取得				△192	△192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	55,045	△1,228,861	1,523,527	△192	349,518
当期末残高	308,836	3,684,064	690,110	△327	4,682,684

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,206	△7,206	10,297	35,655	4,371,912
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					110,090
連結子会社株式の取得による持分の増減					△107,436
資本剰余金から利益剰余金への振替					-
剰余金の配当					△198,578
親会社株主に帰属する当期純利益					545,635
自己株式の取得					△192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,609	△2,609	9,714	206,971	214,076
当期変動額合計	△2,609	△2,609	9,714	206,971	563,594
当期末残高	△9,816	△9,816	20,012	242,627	4,935,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,212,044	933,393
減価償却費	58,555	101,044
のれん償却額	110,707	218,520
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89	1,679
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,427	11,375
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	7,500
為替差損益(△は益)	△1,428	619
受取賃貸料	6,416	6,292
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,396	△179,395
新株予約権戻入益	△1,071	-
債務免除益	△14,423	-
持分法による投資損益(△は益)	△17,760	-
段階取得に係る差損益(△は益)	△39,681	-
固定資産売却損益(△は益)	△506	△6,312
減損損失	2,664,745	-
投資有価証券評価損益(△は益)	11,999	4,999
売上債権の増減額(△は増加)	21,523	△343,103
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,853	6,157
未収入金の増減額(△は増加)	△64,572	143,052
仕入債務の増減額(△は減少)	△152,304	752,819
未払金の増減額(△は減少)	1,296,064	△1,772,587
前受金の増減額(△は減少)	48,421	170,278
預り金の増減額(△は減少)	△85,980	673,981
その他	75,322	△412,282
小計	1,706,070	318,035
利息の受取額	173	164
法人税等の支払額	△264,133	△244,446
法人税等の還付額	-	42,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,442,110	116,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△186,416	△327,431
有形固定資産の売却による収入	1,008	32,306
無形固定資産の取得による支出	△18,407	△33,481
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△357,390
投資有価証券の売却による収入	31,267	55
貸付金の回収による収入	1,000	3,903
貸付けによる支出	△5,000	△5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,943,273	-
敷金の差入による支出	△144,800	△8,000
敷金の回収による収入	28,013	14,840
その他	19,620	△6,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,569,559	△686,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,287	119,804
非支配株主からの払込みによる収入	97,400	195,900
自己株式の取得による支出	△86	△192
配当金の支払額	△164,106	△197,723
その他	△1,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,505	117,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,464	△619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,952,629	△453,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,405,348	5,357,977
現金及び現金同等物の期末残高	5,357,977	4,904,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービス別の事業部を置き、各事業部はその取り扱うサービス・製品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「コンテンツ事業」、「EC事業」、「電子チケット事業」の3つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は携帯端末向け配信事業をしております。「EC事業」は主に携帯・PCによる通信販売をしております。「電子チケット事業」は電子チケット及びチケットトレード、並びにそれらに付随する各種サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	コンテンツ 事業	EC事業	電子チケッ ト事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,726,215	596,717	496,625	6,819,559	99,445	6,919,005		6,919,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,704	-	-	3,704	985	4,689	△4,689	
計	5,729,920	596,717	496,625	6,823,263	100,431	6,923,694	△4,689	6,919,005
セグメント利益又は損 失(△)	495,225	205,173	123,783	824,182	△27,495	796,686	△393,280	403,406
セグメント資産	3,058,413	152,862	482,030	3,693,305	99,081	3,792,387	6,420,274	10,212,661
その他の項目								
減価償却費	22,661	282	381	23,326	793	24,119	29,435	53,555
のれん償却額	110,707	-	-	110,707	-	110,707	-	110,707
減損損失	2,664,745	-	-	2,664,745	-	2,664,745	-	2,664,745
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,793,251	-	2,377	1,795,629	2,873	1,798,582	579,992	2,378,495

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△393,280千円には、セグメント間取引消去△4,689千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△388,590千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,420,274千円には、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	コンテンツ 事業	EC事業	電子チケッ ト事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,167,096	734,534	1,097,580	10,999,211	68,043	11,067,254	-	11,067,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,373	-	3,280	17,653	256	17,909	△17,909	
計	9,181,469	734,534	1,100,860	11,016,864	68,299	11,085,164	△17,909	11,067,254
セグメント利益又は損 失(△)	1,296,232	528,782	△249,263	1,575,751	△48,147	1,527,604	△790,772	736,832
セグメント資産	2,715,167	357,061	1,844,094	4,916,322	45,671	4,961,993	6,040,359	11,002,353
その他の項目								
減価償却費	70,640	5,322	1,052	77,014	2,546	79,561	21,483	101,044
のれん償却額	218,520	-	-	218,520	-	218,520	-	218,520
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	74,994	-	1,980	76,974	-	76,974	317,608	394,583

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△790,772千円には、セグメント間取引消去△17,909千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△772,862千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,040,359千円には、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	479.26円	541.44円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△274.93円	60.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	60.67円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△2,269,766	545,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△2,269,766	545,635
期中平均株式数(株)	8,255,880	9,088,245
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	7,020
普通株式増加数(株)	—	18,658
(うち新株予約権(株))	—	18,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2013年2月15日取締役会決議によるストックオプション16,200株 2017年5月17日取締役会決議によるストックオプション84,000株	2013年2月15日取締役会決議によるストックオプション5,703株 2017年5月17日取締役会決議によるストックオプション12,955株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。